

日本学術会議中部地区会議ニュース

No. 138

2015. 3

I. 平成 26 年度第 2 回日本学術会議中部地区会議運営協議会 (於 三重大学)

II. 学術講演会 (於 三重大学総合研究棟 2 階第一会議室)

「対話する過去と未来

ースコットランドの住民投票とは何だったのか？」

井野瀬 久美恵 (日本学術会議副会長、甲南大学文学部教授)

「全学で実践しているスマートキャンパスへの取り組み」

坂内 正明 (三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授)

III. 日本学術会議会員・連携会員コーナー

「バイオバンク」

村田 真理子 (連携会員：三重大学大学院医学系研究科教授)

IV. 日本学術会議中部地区科学者懇談会コーナー

「日本学術会議の原子力に関する「報告」と「提言」は、
もっと広く深く国民に知らせてほしい」

山本 富士夫 (科学者懇談会福井県幹事)

「日本学術会議第 168 回総会傍聴記」

梅川 逸人 (科学者懇談会三重県幹事)

I. 平成26年度第2回日本学術会議 中部地区会議運営協議会議事録

開催日時：平成26年10月31日（金）
10：30～12：00

開催場所：三重大学総合研究棟2階第一会議室

出席者：

【日本学術会議中部地区会議運営協議会委員】

高橋 雅英（第二部：名古屋大学大学院医学系研究科長）
戸田山和久（第一部：名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
宮地 充子（連携会員：北陸先端科学技術大学院大学教授）
松井 三枝（連携会員：富山大学大学院医学薬学研究部准教授）
西村 直子（連携会員：信州大学経済学部教授）
鈴木 鈴彦（連携会員：静岡大学副学長）
巽 和行（連携会員：名古屋大学物質科学国際研究センター特任教授）
村田真理子（連携会員：三重大学大学院医学系研究科教授）
春山 成子（連携会員：三重大学大学院生物資源学研究科教授）

【日本学術会議中部地区科学者懇談会各県幹事】

丹生 潔（幹事長：愛知県幹事、名古屋大学名誉教授）
前田 達男（石川県幹事：金沢大学名誉教授）
福森 義宏（石川県幹事：金沢大学理事・副学長）
奥村 幸久（長野県幹事：信州大学大学院工学系研究科教授）
荒木 信幸（静岡県幹事：静岡理工科大学名誉学長）
松田 正久（愛知県幹事：愛知教育大学名誉教授）
和田 肇（愛知県幹事：名古屋大学大学院法学研究科教授）
梅川 逸人（三重県幹事：三重大学大学院生物資源学研究科教授）

【日本学術会議事務局】

田口 和也（事務局長）
伊藤 孝寛（事務局企画課広報係長）

【陪席】

新地 博（名古屋大学研究協力部研究支援課長）
岡部 衛（名古屋大学研究協力部研究支援課課長補佐）
松原 聖子（名古屋大学研究協力部研究支援課研究総務掛長）
熱田 信貴（名古屋大学研究協力部研究支援課研究総務掛主任）

議 事

1. 中部地区会議運営協議会について

高橋代表幹事から、10月1日より、日本学術会議は第23期となり、代表幹事が交替した旨と併せて開会の挨拶の後、出席者の自己紹介があった。次いで、本日の中部地区会議運営協議会は、科学者懇談会と同時に開催したいと提案があり、これを了承した。

2. 地区会議代表幹事の報告

高橋代表幹事から、資料2に基づき、地区会議の概要等について説明があった。次いで、事務局より、参考資料に基づき、日本学術会議全体の概要説明があった。

次いで、高橋代表幹事から、資料3に基づき、10月1日～3日に開催された第168回総会について、報告があった。第22期における活動の中で大きかったものは、東日本大震災復興支援と科学研究の健全性であったこと、平成17年の改革時と現在を比較すると女性会員の割合が向上したこと、構成員の関東地区におけるシェア低下により地方のシェアが増加したこと、構成員の定年・任期制導入により若返りが図れたこと等の補足説明があった。また、井野瀬副会長から、若手アカデミー委員会については、第22期に創設されたものであり、今後、形を整えていきたいとの付言があった。

委員から、日本学術会議より出される提言が、社会にどのようなインパクトを与えたか、新聞等のメディアにどれだけ取り上げられたかについて検証してほしいとの要望が出され、井野瀬

副会長より、雑誌「学術の動向」のてこ入れをするなど、活動をどのようにアピールするかについて検討が始まっている旨説明があった。また、事務局より、ニュースメールについては、会員、連携会員の他、学協会関係、元会員等、約4000名に発信されていること、科学者の定義の根拠については、総務省が実施している科学技術統計調査に依るものであること等の補足説明があった。

3. 学術講演会について

高橋代表幹事から、後刻の「各県幹事との打合せ会」で、学術講演会の進め方等について審議したいとの説明があった。

4. 地区会議ニュースについて

高橋代表幹事から、地区会議ニュース（No.137）の発行について、事務局に進捗状況を確認し、事務局より、近々発行予定である旨説明があった。次いで、資料4に基づき、次号（No.138）発行のための原稿執筆者について検討したいとの提案があり、次のとおりとした。

○会員コーナー関係記事

村田真理子（連携会員）

○科学者懇談会コーナー関係記事

梅川 逸人（科学者懇談会三重県幹事：総会傍聴報告）

山本富士夫（科学者懇談会福井県幹事）

なお、締切りは12月の末日とし、別途、文書でも依頼することとした。

5. 平成27年度中部地区会議事業実施計画について

高橋代表幹事から、事務局に説明を求め、新地研究支援課長から資料5に基づき、中部地区会議の平成27年度事業実施計画について報告があった。

6. 地区会議の開催について

高橋代表幹事から、資料6に基づき、次回地区会議の開催について、持ち回り順により富山県に依頼することになる旨提案し、これを了承した。なお、開催時期については、現在、学長選考をしているため、その結果が判明してから調整していただくこととした。

また、平成29年度秋に期が替わるため、直後の開催については、実施時期や幹事校に留意しなくてはならないことを確認した。

7. 科学者懇談会各県幹事との打合せ会

丹生幹事長から、科学者懇談会幹事長として挨拶があり、資料7に基づき、現状等について説明があった。また、石川県、愛知県及び三重県幹事の交替により、今回から新たな幹事が出席している旨付言があった。

次いで、資料8に基づき、日本学術会議第168回総会の傍聴について報告があり、傍聴された梅川幹事から、補足説明があった。総会の会場では、音声聞き取りづらいこと、スライドが見えにくいことがあるため、機器の整備について要請があった。

午後からの学術講演会については、別添の式次第に基づき実施すること、司会は三重大学の春山教授、閉会挨拶は吉岡理事が担当すること等の説明があった。

なお、来年4月に開催される日本学術会議総会には、次回開催県である富山県幹事に傍聴を依頼することとした。

Ⅱ. 平成26年度第2回日本学術会議 学術講演会「環境先進大学か らの情報発信」

開催日時：平成26年10月31日（金）
13：00～16：00

開催場所：三重大学総合研究棟Ⅱ1階
メディアホール

講師：

○井野瀬久美恵

（日本学術会議副会長、甲南大学文学部教授）

「対話する過去と未来

—スコットランドの住民投票とは何だったのか？」

○坂内 正明

（三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授）

「全学で実践している

スマートキャンパスへの取り組み」

○幹 渉

（三重大学大学院生物資源学研究科教授）

「海洋生物の利用～エコ天然物化学と情報発信～」

来場者：約140名

Ⅱ. 学術講演会 ＜学術講演会要旨＞

対話する過去と現在 —スコットランド住民投票とは何だったのか—

井野瀬 久美恵

（日本学術会議副会長、甲南大学文学部教授）

スコットランドは独立国家になるべきか——
2014年9月18日、その賛否を問う住民投票は、
英国のみならず、世界じゅうの注目を集めた。9
月初旬の世論調査で独立賛成派の優勢が伝えられ
たことから、キャメロン首相ら英国政府関係者が
続々とスコットランド入りし、連合王国への慰留
に努めたことも話題となった。それが功を奏した
のか、はたまた「慎重に将来を考えることを望む
」という異例の女王発言のせいなのか、投票結果
は、独立反対200万1926票（55.25%）、賛成161
万7989票（44.65%）で、スコットランドは独立
せず、従って連合離脱しないことになった。スコ
ットランド住民投票は、英国のさらなる分権化、
地域への権限委譲（devolution）へと論点を移し、
依然として国家と地域の関係を揺さぶり続けている。

この「西の島国」の出来事に、「東の島国」の
われわれは何を見ればいいのかだろうか。

住民投票のなかの民族感情

今回の投票率は84.6%と驚異的に高く、スコ
ットランドの人びとの関心の高さを物語る。「独立
か否か」は「正しい問い」だったといえよう。

その判断材料として、北海油田の利権、EU（欧
州連合）なる「新しいヨーロッパ」に対するブレ
ゼンス、ロンドン一極集中への不満、英国議会の
福祉政策批判といった現代的な問題とともに指摘
されたのが、スコットランドの民族意識であった。
それは、古代より王国であったスコットランドに
おいて、イングランドを「他者」として歴史的に
創造されてきたものだが、投票結果を見ると、そ
れでは説明のつかないことも起こっている。

たとえば、イングランドとスコットランドの連
合（1707年）後も反英抵抗運動を続けたジャコ
バイトたちが拠点としたハイランドで、独立反対
票が上回ったことはそのひとつだろう。また、「ハ
イランドへの入口」といわれ、イングランドとの
主要な戦いが行われたスターリングでも、独立反
対が6割を占めた。現代スコットランドに生きる
人びとは、民族感情に流されることなく、中央銀
行不在の金融政策や通貨への不安、北海油田の可
能性と限界、福祉負担の問題といった現実を考慮
しながら、慎重に判断を下したと考えられる。

だが、それが「過去と現在は違う」という話で
ないことは、独立賛成・反対のポイント差に注目
してみればわかるだろう。たとえば、真っ先に票
が開いたハイランドの北東沖合、大西洋と北海の
境界に浮かぶオークニー諸島やシェットランド諸

島では、独立反対票が3分の2を超えた。この割合は、イングランドとの境界に位置するがゆえにイングランドとの関係が深く、よって連合離脱を望まない（その名も）ボーダーズと呼ばれる南部数州と同じくらいに、高い。2つの諸島では、ヴァイキングの時代以来、人やモノ、文化や情報を往来させる地政学的な立ち位置によって、「スコットランド」への求心力はむしろ弱まってきたと思われる。過去はしっかり現在とつながっているのだ。

もうひとつ、興味深い現象を指摘しておこう。グラスゴー市域では独立賛成票が上回ったが、同市の北西にあるウェスト・ダンバートンシャーでも、独立賛成が過半数を占めた。ところが、その東隣のイースト・ダンバートンシャーでは、独立反対が6割を超えたのである。隣り合う2つの地域で見られた対照的な結果——ちなみに、イースト・ダンバートンシャーは、NHKの朝ドラ「マッサン」ことニッカ創業者の竹鶴政孝氏がウィスキー醸造を学んだ地であり、彼の妻リタ（ドラマ名はエリー）の出身地である。

「スコットランド」もその民族意識もけっして一枚岩ではなく、実に多様かつ多層なのである。

住民投票の背景

それにしてもなぜ21世紀初頭の今、スコットランドの独立が問われるのか。

かつてサッチャー政権成立直前の1979年3月、当時の労働党政府は、スコットランドとウェールズに対して、分権化に関する住民投票を行った。このとき、8割が「分権不要」と答えたウェールズとは対照的に、スコットランドでは「分権賛成」が過半数を占めた。1960年代に開発が進められていた北海油田の採算を見込んでのことであろう。だが、「有権者の40%の賛成が必要」との要件を満たさず、分権化は見送られた。

より直接的には、1997年の総選挙時、ブレア党首率いる労働党のマニフェストが関わっている。そこでは、「補完性の原則（subsidiary・基本的に個人や小規模集団が行い、できないことだけを広域政府がカバーするという考え方）」に基づき、英国は、（アメリカのような）連邦制ではなくて、分権・権限委譲を通じて、（外交・防衛・安全保障・経済財政以外の）地域の諸問題の解決をめざすことが謳われていた。地滑り的勝利を収めた労働党によってスコットランド議会が設置され、そこで議席数を伸ばしたスコットランド国民党は、2011年、スコットランド独立の賛否をめぐる住民投票の実施を公約に掲げて、ついに議席の過半数を占めるに至った。2014年9月の住民投票は、この公約の実現であった。

こうした現実政治の動きを、ハリウッド映画が後押ししていた——といえば、意外に思われるだろうか。13世紀末から14世紀初頭のスコットランドを舞台に、イングランドに対する東の間の勝利、「スターリング・ブリッジの戦い」（1297年）を指揮したウィリアム・ウォレス（1270頃～1305）を主人公とする『ブレイヴハート（Braveheart）』（1995年、監督・主演メル・ギブソン）がそうである。ウォレス自身はスコットランド内部の裏切りで捕まり、反逆罪で処刑されたが、「その英雄的行為と献身は、あとに続く者た

ちを奮い立たせ、敗北からの勝利を勝ちとった」（処刑地であるロンドン、バーソロミュー病院の記念碑）と伝えられる。「あとに続く者たち」が勝利した「バノックバーンの戦い」（1314年6月）によって、スコットランドは独立を奪還した。

作家リン・アンダーソンは、聞き取り調査を通じて、この映画がスコットランドの現実政治に与えた影響を、「スコットランド人は自分たちの過去・現在・未来を思い起こし、世界は初のフリーダム・ファイターを取り戻した」と語った。それをまとめた著作のタイトルは、『ブレイヴハート——ハリウッドからホーリールードへ』（2005年、ホーリールードはスコットランド王宮のこと）という。文字通り、現在は過去に対話を求め続けているわけだ。

「国民の記憶」がぶつかる時

2014年、ヨーロッパは第一次世界大戦開戦100周年を迎えた。数々の激戦地跡では記念イベントが行われ、特集記事が新聞や雑誌を彩った。ロンドンの帝国戦争博物館では、リニューアルされた特別展に世界各地から来場者が詰めかけ、長い行列を作った。

ところが、スコットランドでは少し様子が違っていた。第一次世界大戦開戦の直接的契機とされるサラエボ事件（オーストリア・ハンガリー帝国皇太子夫妻の暗殺）からちょうど100年目の2014年6月28日、スコットランドで大々的に喧伝されたのは、先述した「バノックバーンの戦い」700周年を祝う一大イベントであった。スターリング近郊の戦場跡にオープンした記念博物館は、3Dシミュレーションを駆使した臨場感あふれる「戦闘体験」が売り物だった。多少大げさな言い方ながら、21世紀初頭、スコットランドは、せめぎ合う記憶の中から、700年前の記憶を選んだことになる。

だが、「フリーダム・ファイター」（として現代によみがえった）ウィリアム・ウォレスを裏切ったのは、かつてともに戦った部下、すなわちスコットランドの人間であった。スコットランド内部の団結が容易ではないことは、過去が如実に物語る。

だからだろうか、「スコットランドが独立を望む理由以上に理解しがたいのは、琉球が日本から独立しないでいることだ」という書き出しではじまる柄谷行人氏の書評が目にとまった。柄谷氏は、『琉球独立論』（松島泰勝著、出版社バジリコ）の書評でこう書いている。

「琉球の独立は、琉球王国の伝統を誇る類のナショナリズムにもとづくべきではない。歴史的に沖縄本島に生まれた王国は、奄美、八重山などの諸島を武力で併合し搾取してきた。薩摩藩あるいは日本国家と同じようなことをやってきたのだ。したがって、歴史的記憶は人々を結びつけるよりも分裂させ、琉球の独立運動を自壊させてきたのである。」（『朝日新聞』2014年9月21日）

スコットランドは独立国家になるべきか——揺れ続ける国家と地域の関係に新しい地平を得るには、これとは「別の問いかけ」が必要なのかもしれない。

（日本学術会議副会長・甲南大学文学部教授）

全学で実践している スマートキャンパスの取り組み

坂内 正明

(三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授)

去る平成 26 年 10 月 31 日に三重大学で行われた第 2 回学術会議中部地区会議学術講演会において講演させていただいた、題記「全学で実践しているスマートキャンパスの取り組み」について講演の要旨をまとめましたのでご報告いたします。

1. スマートキャンパスを実践するための環境ビジョン

本学は 2011 年に学長が「世界一の環境先進大学」を目指して、積極的なリーダーシップを発揮することが社会的な責任であると宣言し、実現に向けて以下に示す 3 つの項目を実行してきました。

- ①低炭素社会構築の形成過程を三重から日本、世界に発信する施設を建設する
- ②再生可能エネルギーを効率的に活用する先進的エネルギーマネジメントシステムをキャンパスを活用して実証する
- ③学生と教職員が協力して環境・省エネ活動を行う

2. 省エネルギーを推進するための背景、経緯及び目的

2.1 背景

本学は 2009 年に「世界一の環境先進大学」を

目指す省エネルギー中長期計画を策定しました。一方、キャンパス内には近年新たな建物（新病院、「環境・情報科学館（MEIPL 館）」、地域イノベーション学研究開発拠点施設）が新設され、延床面積は '13 には '10 年比 +63, 331 m² (+26.3%) 増加しており、エネルギー需要が大幅に増加傾向にあります。同時に電力ピークも増え続けているため、省エネルギー、CO₂ 排出量の削減とピーク電力の抑制、加えて防災時の電源供給が強く求められたので、省エネルギー、CO₂ 排出量を削減するスマートキャンパス事業を '11 年 10 月にスタートしました。

2.2 経緯と目的

革新的な省エネ設備の導入による省エネルギー（スマートキャンパス事業）2012 年 3 月には環境にやさしい「MEIPL 館」を開館しました。引き続き行ったスマートキャンパス事業の目的は「創エネ・蓄エネ・省エネを有機的に組み合わせた革新的な省エネルギー設備を導入し省エネルギー、CO₂ 排出量削減とピーク電力抑制を実現することです。CO₂ 原単位の削減目標は '10 年比 24% としました。

2.3 改善の実行と手順

「世界一の環境先進大学」を目指して「再生可能エネルギー活用」、「創エネ・蓄エネ・省エネを有機的に組み合わせた省エネルギー」、「全学の学生・教職員の節電への取り組み」によるスマートキャンパス実証事業の推進目的を明確化した上で、計画を策定し、学内の全部門の意見を調整し、Check（評価）、Act（改善）を行う PDCA サイクルを実行しました。

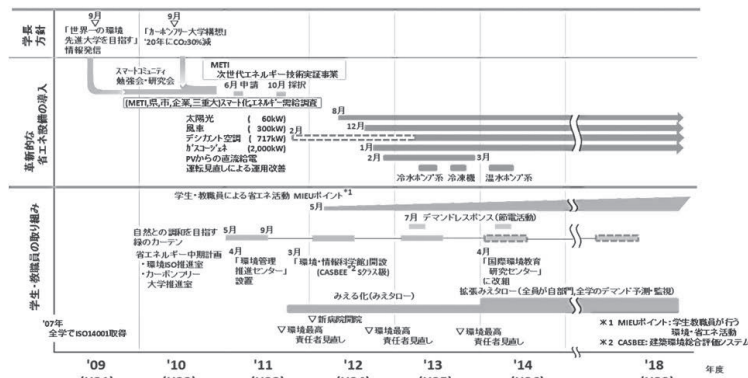


図-1 スマートキャンパス実証事業スケジュール

電力需要は部門（文理医系、病院など）毎に異なりますが、図-2に示すように、電気原単位を

分析し、省エネ効果が最大となる省エネ機器と該当部門を選定し、システム構成を決定しました。

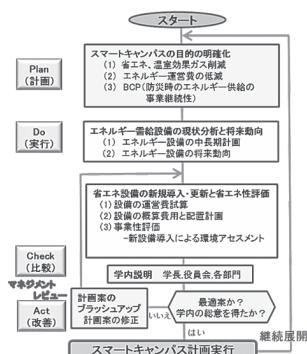


図-2 スマートキャンパスの実施手順

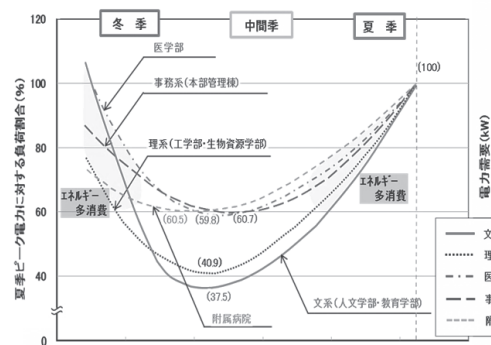


図-3 電力需要と空気エンタルピーとの相関

エネルギーを消費する部門は、文理系学部・研究科、附属病院と事務部門です。図-3 夏季のピーク電力を基準とした季節毎の電力エネルギーの使用実態を示します。電力需要は照明や実験設備などの固定分と季節要因（寒暖による空調負荷）を賄うための変動分に区分されますが、これらの部門毎の特性を見極めた上で、図-3 に示す大学全体の省エネルギー計画を立て、PDCA サイクルを実行してきました。

2.4 スマートキャンパスの全体概要

学内に設置したスマートキャンパスの全体概要を図-4 に示します。キャンパス内のエネルギーを統合管理するエネルギーマネジメントシステムがエネルギーの使用状況に加えて、電気や情報の流れも常時把握し、創エネ・蓄エネ・省エネ設備を一元管理することにより、全体設備の無人運転を実現しています。



図-4 スマートキャンパスの全体概要

2.5 改善内容

(1) 取り組んできた省エネ対策

「再生可能エネルギー活用」、「創エネ・蓄エネ・省エネ」を有機的に組み合わせた省エネルギー、「全学の学生・教職員の節電への取り組み」を実践してきました。

●創エネ

- ・再生可能エネルギー（太陽光、風車）
- ・排熱を活用するガスコージェネレーション
- ・燃料転換

●蓄エネ

- ・ピーク抑制と電力の変動緩和
- ・自立した電力供給

●省エネ

- ・デシカント空調
- ・太陽光からの直流電力を照明に直接給電

●全学の学生

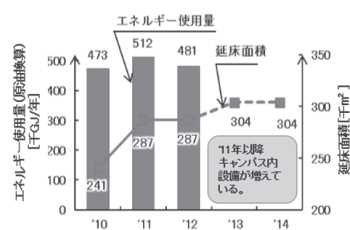
- ・教職員の節電行動
- ・MIEU ポイント
- ・デマンドレスポンス
- ・緑のカーテン

《省エネルギーの中期計画》

学長宣言

三重大は『世界一の環境先進大学』を目標に掲げ、2020年までに1990年比で30%の二酸化炭素排出量を削減することを目標にすると宣言。

三重大学学長宣言 2009年4月1日



Copyright 2015 MIE UNIVERSITY All rights reserved.

全学で実行する全国初のスマートキャンパス

次世代社会のエネルギー需給を見据えた革新的な省エネ技術の導入

供給サイド 需要調整 需要サイド

全教職員と学生が参加する節電省エネ行動

学内再編によりエネルギー使用量、ピーク電力の増加

設備増強
「環境・情報科学館(MEPL館)」「新病院」
「地域イノベーション研究開発拠点施設」
これらの建物で63,330m²（'10年比26%増）

環境・情報科学館
アクティブコントロール
・太陽光発電(20kW)
・地下水利用高効率
・ヒートポンプ
パッシブコントロール
・屋上緑化
・緑のカーテン(学生による活動)
・Low-E特殊複層ガラス

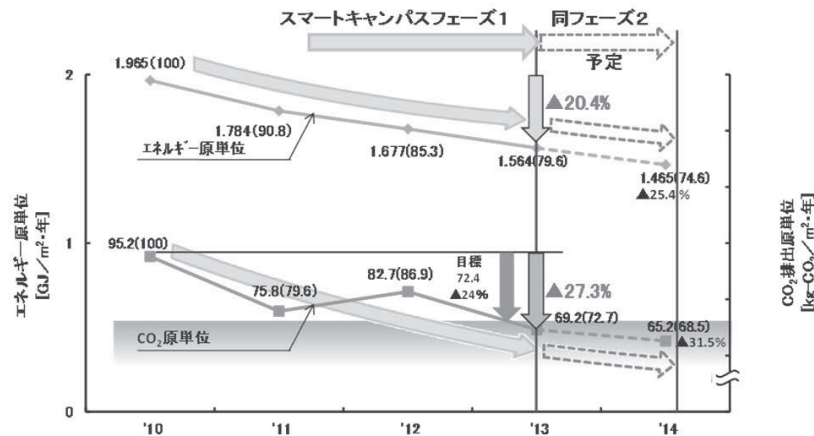
延床面積 2,273m²
CASBEE (建築環境総合性能評価システム) クラスA評価

図-5 中期計画、エネルギー使用経緯とスマート化

(2) 省エネルギーの達成状況

2010年から2014年までのエネルギー使用量、床面積当りのエネルギー／CO₂原単位の推移を図-6に示します。'13年には'10年に比べ、エネ

ルギー原単位は▲20.4%、CO₂原単位は▲27.3%となり、CO₂削減目標（▲24%）以上の数値を達成することができました。

図-6 全学のエネルギー、CO₂排出量の原単位推移表-1 エネルギー、CO₂削減実績と予測（全学）

数値は旧設備（'10年）との比較、（ ）は床面積原単位比（'10年比）

項 目		単 位	2013（実績）	2014（予測）
全学	エネルギー（原油換算）	kℓ／年（％）	▲ 1,855（▲ 20.4％）	▲ 2,630（▲ 25.4％）
	CO ₂	t-CO ₂ ／年（％）	▲ 4,401（▲ 27.3％）	▲ 5,613（▲ 31.5％）
病院	エネルギー（原油換算）	kℓ／年（％）	▲ 1,711（▲ 44.3％）	▲ 2,477（▲ 52.7％）
	CO ₂	t-CO ₂ ／年（％）	▲ 4,138（▲ 54.1％）	▲ 5,337（▲ 59.4％）

2.5 省エネルギーの主な実施項目

スマートキャンパスで導入した様々な設備とこれらにより得られた効果を以下に紹介します。

(1) ユーージェネと既存設備との運用改善（特許2件申請）

エネルギーセンターでは、熱源機器（ボイラ、冷凍機）で蒸気・温水・冷水を作り、病院の空調、給湯や滅菌工程に送っています。新たに導入したガスコージェネは、発電に加えて排熱で蒸気・温

水や冷水も作り、冷熱負荷が大きい夏季に大幅な省エネルギーを実現しました。また、電力需要が大きい夏季には電気式冷凍機を極力稼働しない運用とし電力ピークも抑制しました。排熱を優先的に活用する運転にすることにより、エネルギー量を大幅に低減しました。

運用改善による効果

ガス使用量削減（原油換算）▲210kℓ／年

ガス代削減額 ▲19.7 百万円／年

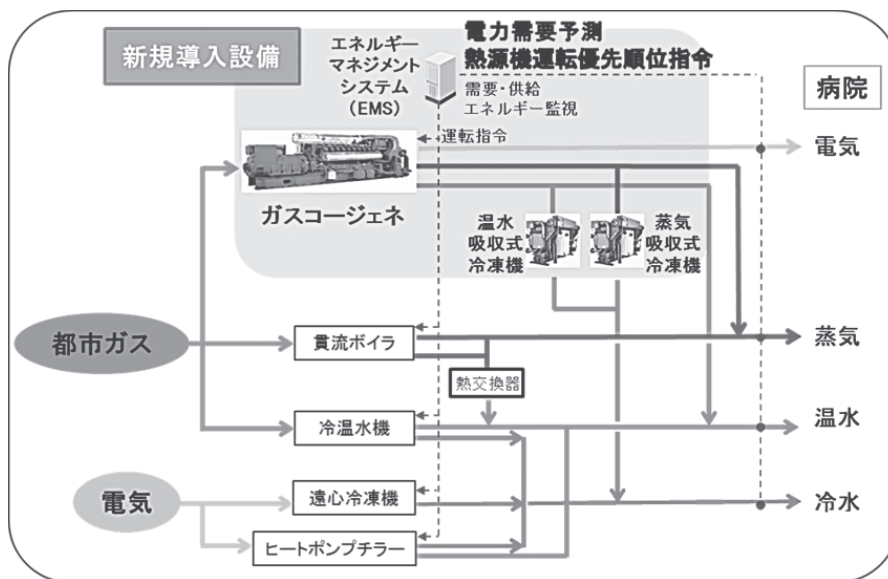


図-7 熱源設備（従来システムと新規システム）

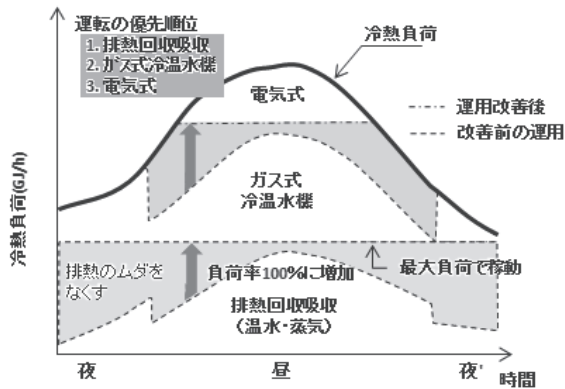


図-8 高効率機を優先して運転する低コスト運用

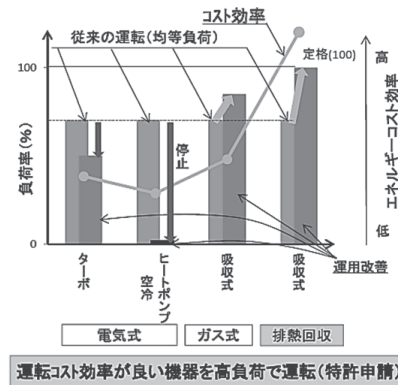


図-9 冷熱機器の最小コスト運用

(2) ピーク電力の抑制

夏季の電力会社の電力供給が逼迫していることもあり、電力ピークを抑制した大学のピーク電力は9,530kWであります、コージェネによる発

電や蓄電、運用改善などの施策により契約電力を4,760kWに低減しました。ピーク抑制効果は4,770kWであり、ピーク電力の50.1%に相当します。

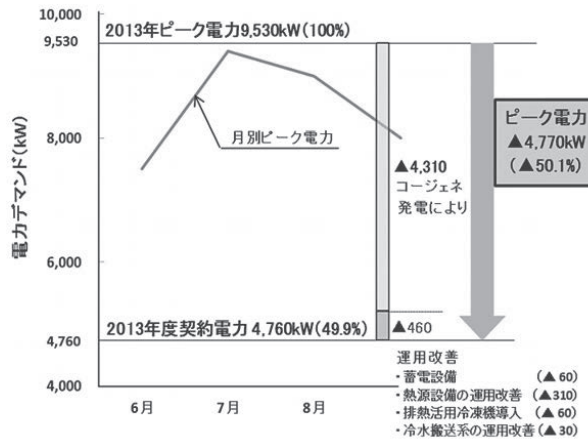


図-10 契約電力量の低減（ピーク 9,530kW → 4,760kW）

(3) 夏の高湿空気の除湿による快適な省エネルギー空調

夏の冷房は、室内温度を目安に制御されていますが、海岸に面した本学は特に夏季に空気の湿度が高い除湿のために多くの空調エネルギーを消費していました。

今回は空調条件を室内の温度だけでなく湿度も加味した居住者が感じる快適性（不快指数）で評価することにより新しい空調方式に取り組みました。新方式は①はじめに外気の湿分を吸着除去し、その後②温度を低下させることにより快適性

を保ち、電力消費を減らす新しい省エネルギー空調（デシカント空調）です。

'13年夏に2つの部屋で空調条件を変え、居住者の快適性をアンケートで確認しました。一般空調では、室内温度が26℃より高いと満足度は過半数を下回りますが、湿度をデシカント空調で低くすると、やや高温（28℃）でも満足度は過半数との良好な結果が得られました。デシカント空調の省エネルギー効果は従来設定（26℃）に比べ▲36.6%であることが実証できました。

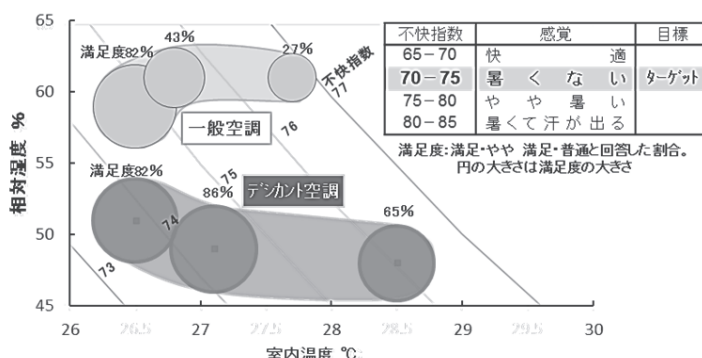


図-11 快適性確認テスト

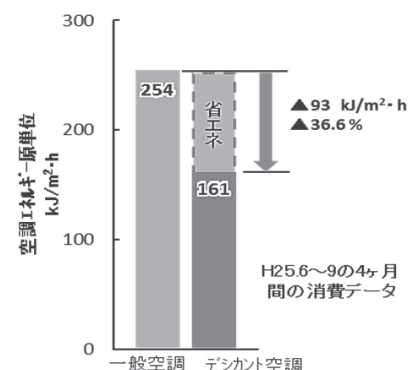


図-12 デシカント空調の省エネルギー効果

【会長活動報告】

大西会長によって第22期全体の活動が報告された。「科学者の意見集約機能強化」、「アカデミーの国際連携への貢献」、「国民との連携及び内外に向けた情報発信力」という方針を基に、ミッションとして以下の4つの柱を立てた。

- ・科学（学術振興）のための日本学術会議の活動
大型研究計画、夢ロードマップなど
- ・社会・政策（社会的問題、政策課題の解決に向け学術の成果を生かす）のための日本学術会議の活動
東日本大震災復興支援、科学研究の健全性、原発事故対策など
- ・国際社会における日本学術会議の活動
国際組織における活動（ICSU等）、新たな研究推進（FE国際事務局）など
- ・若手アカデミーの活動等を通じて、次世代を担う人材育成

日本学術会議に「若手アカデミー」の設置

次に、平成17年（2005年）の改革を受けて、第22期がどうであったかについて3つの点について報告された。まず、「組織はどう変わったか？」については、過去9年間で女性会員が飛躍的に増加し、現在23.2%を占めるまでに至った。また、第17～19期の平均と第20～21期の平均とで比較すると、会委員構成では定年・任期制により、平均年齢は63.6才から60.1才と少し若返りがみられ、関東のシェアが67.9%から61.1%と低下し、全般に地方圏のシェアが増加するなど好ましい傾向にあったが、一方で、産業界からの会員数は少数にとどまるなど（2.1%から1.9%）問題も残った。「活動はどう変わったのか？」については、会員・連携会員の委員会等の開催総数が、159回（第20期）から208回（第21期）、296回（第22期）へと増加した。また、提言・報告件数は279件から333件、活動会議・シンポジウムの後援件数は255件から440件（それぞれ第17～19期合計と第20～21期合計の比較）と大幅に増加した。そして最後に「成果はどう変わったのか？」については、東日本大震災が起こった直後の2011年3月23日に、東日本大震災対策委員会を設置し、政府に対して7次の「緊急提言」、海外アカデミーへ東電福島原発事故に関する現状報告等を行った。これらは第21期の活動であったが、第22期においては、東日本大震災復興支援委員会を設置し、8分科会体制で諸問題に対応した。「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」はJSPS、やJSTと協力して「健全性に向けた学習プログラム」を策定中で、各大学や研究期間において利用してもらう予定である。提言等の政策へのインパクト（事例）については「無煙たばこ製品による健康被害を阻止するための緊急提言」、「東日本大震災復興支援委員会提言」、「学術統計の整備と活用に向けて」、「国際リニアコライダー計画に関する所見」、「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」などが取り入れられた。さらに、提言等の社会的イン

パクトとしては、5大全国紙において学術会議の記事と社説の出現回数が、17～19期に対して20～22期はそれぞれ約1.4倍に増加した。国際活動については、国際学術団体のメンバー（国際アカデミーなど）としての活動、国際学術会議の主催・後援、二国間交流等を行った。最後に、第23期の活動方針について若干触れられ、「第5期総合科学技術基本計画への提言」、「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議を支える活動」、「科学研究の健全性向上のための活動」、「国連世界防災会議・防災減災科学東京会議の成功」、「東日本大震災、エネルギー問題への取組」、「緊急時対策の体制作り」、「Future Earth活動の推進」、「若手アカデミーの発足」などが挙げられた。

【年次報告書の報告】

年次報告等検討分科会委員長の池田駿介氏より、平成25年10月から平成26年9月の活動報告が行われた。今回は22期の締めくくりになり、3年間のまとめを兼ねていた。今期は過去を上回る総計70の委員会・分科会が立ち上がり、300回近い会合が開催された。活動内容については、上記の会長報告と重複するところがあるので、簡単にまとめると、政府からの審議依頼については、「国際リニアコライダー計画に対する所見」、「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会の研究健全性問題検討分科会の設置」があった。学術の振興や社会的課題に関わる提言・報告については、研究における健全性向上に関わるものが5件、東日本大震災及び福島原発事故に関わるものが13件、社会的課題に関わるものが21件、学術諸分野の振興及び人材育成に関わるものが23件、大学教育の分野別質保証に関わるものが7件であった。国際活動については、各国アカデミーとの交流、国際化学術団体等への貢献、共同国際会議の開催及び選考、加入国際団体の見直し及び新規加入について説明された。また、科学者ネットワークの構築や学術会議の3つの学術部門について報告されたが、科学研究における健全性の向上に関しては特に重点が置かれていた。詳しくは日本学術会議のホームページでご確認いただきたい。

【副会長の指名及び就任挨拶】

総会は2日目に入り、会則により会長が以下の副会長を指名した。向井千秋氏（組織運営等担当）、井野瀬久美恵氏（政府との関係担当）、花木啓祐氏（国際活動担当）の3名である。副会長3名の就任に対して会員の承認を得た後、副会長の就任挨拶があった。向井氏については、カナダ滞在中で欠席のため、会長がメッセージを代読した。

この後、各部会に分かれ、部会長の互選、副部会長・幹事の指名となったが、傍聴はここまでとして帰路についた。

(4) PV の大量導入を想定した照明への直流給電
 下図右のインテリジェント型直流給電は、直流母線に太陽光発電 (PV) 用 DC / DC コンバータ、系統との連系を行う系統用連系 PCS を接続し、直流の PV 電力を直接負荷に供給し省エネを

図るものです。学内のコンビニの照明を直流 LED 照明に置き換え、直流で電力を供給したときの省エネ効果を検証しました。直流方式では、交流方式に比べ電気エネルギーを 18.1% 削減できました。

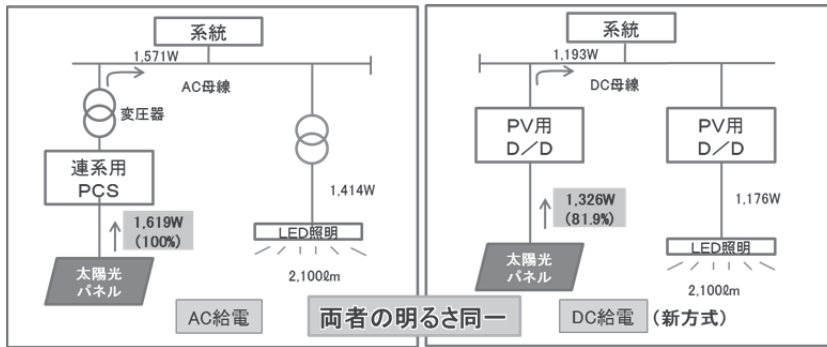


図-13 AC と DC 給電の効率比較

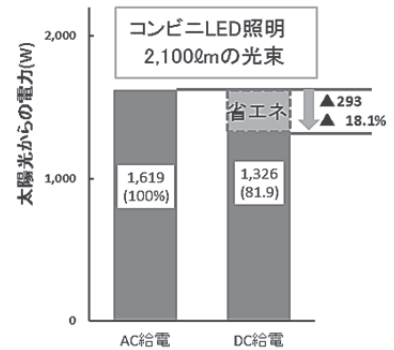
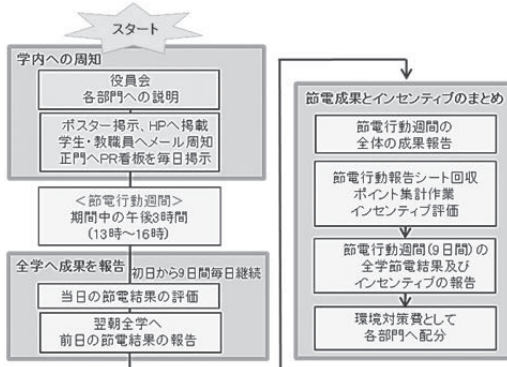


図-14 給電方式による省エネルギー性評価

(5) デマンドレスポンス (DR) による節電活動
 夏季昼間の電力需給逼迫時に対応する有効な節電手法であるデマンドレスポンスを全学で 9 日間実行しました。電気料金体系は通常の料金体系と節電行動を促すため昼間の単価を高く設定するク

リティカルピークプライシングの 2 つの体系を設定し、安価な方を選択できることにしました。節電活動には全学の 41% の人が参加し、4.5% の節電成果を得ることができました。



■DPの適用手法

PTR ピークタイムリポート
 電力需給の逼迫時のみ電気料金を引き上げ。料金を引き上げる代わりに節電に対してリポート。

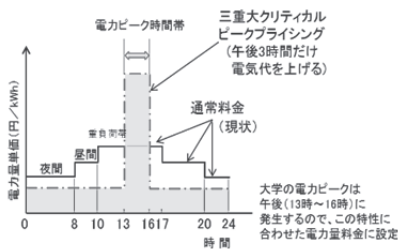


写真-2

デマンドレスポンス活動の全学説明会

図-15 節電行動 (デマンドレスポンス) 実行の手順 図-16 プライシング (通常料金とクリティカルピークプライシング)

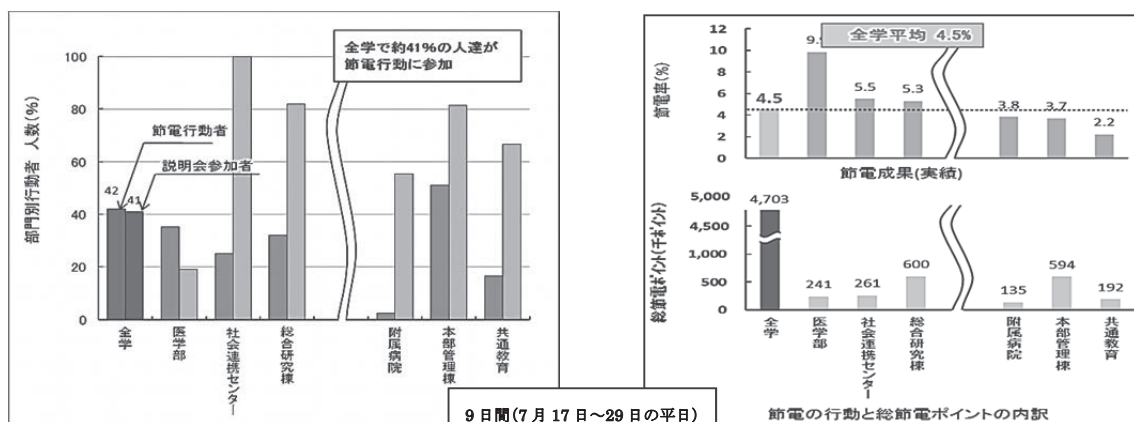


図-17 デマンドレスポンスの行動成果

(6) MIEU ポイント

MIEU ポイントは環境・省エネ活動を「見える化」し、活動内容に応じてポイントを付与し、ポイント数により、表彰や物品への交換を行う新し

い環境・省エネ活動です。'12年からスタートしたこの活動は'13年度の累計登録者数が1,122名に達し、省電力効果は▲2,770kWh (原油換算▲723ℓ) になりました。

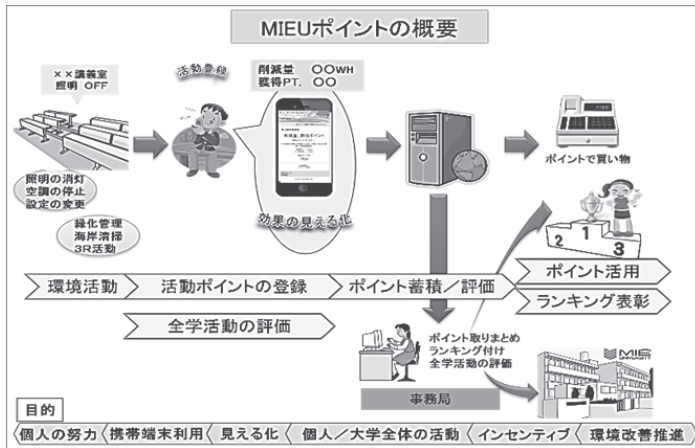


図-18 MIEUポイントの概要

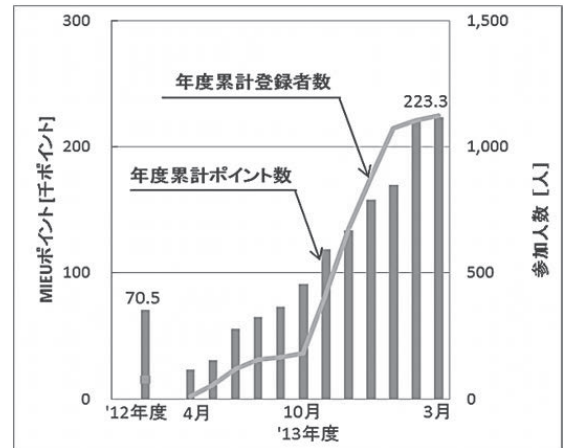


図-19 MIEUポイント推移

(7) 汎用化技術 空調設備計画の指針

冷温熱源設備の最適化計画には、大学が設置されている地域特性（寒冷、温暖や海に近い内陸）

を考慮することが重要です。下に、設置場所の気象条件毎に適切な冷温熱源方式を示しますが、この区分けにより、地域毎に適切な熱源方式を選定する指針を作成しました。

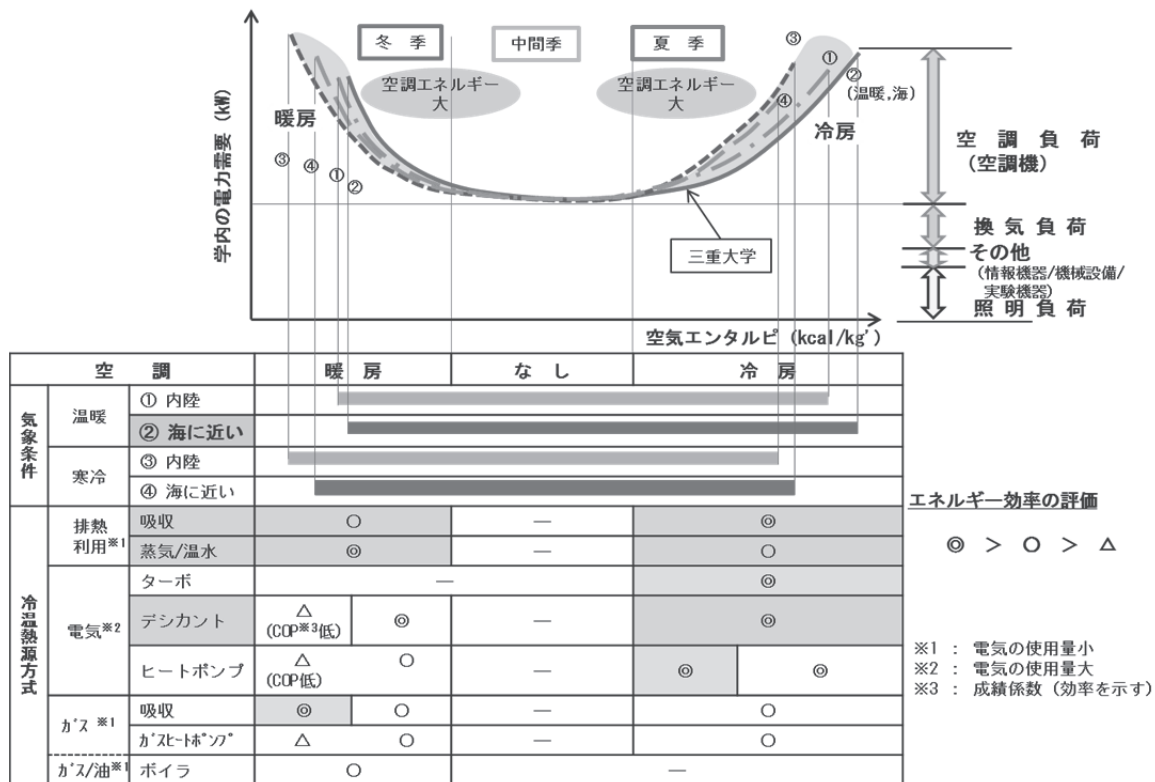


図-20 地域毎の最適な空調熱源方式の選定

3. おわりに

当学が5年近くに亘り取り組んできたスマートキャンパス実現の経過を紹介させていただきました。これらの取り組みが今後他大学や業務系ビルの運営や施設管理業務に携っている方々の参考にしていただければ幸いです。

バイオバンク

村田 真理子

(日本学術会議連携会員、三重大学大学院医学系研究科教授)

私はタイ国コンケン大学と10年来の共同研究を続けている。同大学のあるタイ東北部においてはタイ肝吸虫の感染による胆管癌の発生率が高い。私達は感染・炎症関連発がんに興味を持ち、そのひとつのモデルとしてこの寄生虫感染による発がん機構を検討している。コンケン大学医学部内には肝吸虫研究センターがあり、臨床情報と生体試料が収集され、タイ肝吸虫発がん研究のために試料を利用できるシステムが構築されている。多くの医学部所属の研究者が肝吸虫研究センターと兼務しており、この地域における同疾病への危機感が窺える。もちろんハムスターを用いた動物実験やヒト由来胆管癌細胞株を用いた研究も盛んに行われているが、臨床試料の貴重さは言うまでもない。さらに事故死者からの臓器の提供をうけて正常対照試料を得ることができる非常に優れたバイオバンクとなっている。共同研究者を通じてこれらの試料や情報に接する時に痛感するのは日本におけるバイオバンクの必要性である。

「ヒト生命情報統合研究の拠点構築」が日本学術会議第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会より提言されている(2012年8月8日)。大規模なバイオバンクを構築し、生体試料、臨床情報、疾患罹患情報を統合した疾患解析により多因子疾患の原因を解明し、予防・治療法の開発を目指すものである。「東日本大震災からの復興の基本方針」(2011年7月29日東日本大震災復興対策本部)と「日本再生の基本戦略」(2011年12月24日閣議決定)に基づき、「東北メディカル・メガバンク計画」が立案され、2012年から調査が開始され2016年までに15万人の参加者登録を予定し、バイオバンキング、全ゲノム解析を含む大規模研究が開始された。これを端緒として、我が国の大規模ゲノムコホート研究が進められることになり、どのように全国的な規模まで拡大してゆくかに期待が持たれる。

翌年には同分科会から、「100万人ゲノムコホート研究の実施に向けて」の提言(2013年7月26日)が出され、より具体的な像が示された。すなわち、40歳以上の健常者100万人規模のコホートとして、10万人規模のコホート研究を進める地域拠点を全国で10カ所程度構築する。疾患罹患情報などの医療情報や環境・生活習慣情報の収集のみならず、ゲノム情報や生体試料バンクを構築し、生体試料を用いたオミックス解析(生体分子の網羅的解析)が行える。また、膨大な情報を効率的に扱う計算科学、多様な情報や異種のデータを統合し表現型との関連を統計学的に解析するために新たな生命情報解析理論の構築が提案された。ヒトを対象とする研究には倫理的配慮は不可欠であるが、科学技術の進歩は著しく、試料採

集時には想定しなかった新しい分子や解析方法について改めて参加者の同意を取り直すことは甚だしく困難を感じる人が多い。提言にあるように、提供試料の使用目的を限定せず、将来の健康情報の提供を了解する「包括同意」の取得が不可欠であるという見解には全面的に賛同したい。大規模コホート研究として生体試料を収集することは、研究者が個別に生体試料を収集するのに比べバイアスが少なく、信頼性の高い試料が得られる。さらに臨床情報とのリンクにより、精度の高い研究成果が得られ、研究活動の効率化が図れることは言うまでもない。近年は、生体試料保存技術の開発も進み、RNAでも長期に安定して保存することができるようになってきた。将来の生命科学研究にとっても貴重な研究資源を供給でき、疾患発生メカニズムの解明や、効果的な予防・治療法の開発に貢献することができようであろう。

大規模コホート研究で収集すべき表現型情報として、尿や血液・生検などの生体試料から生化学的データ、細胞生物学的データ、心電図などの生理学的データ、MRIやX線CTなどによる画像診断データなどがあり、さらには心理学や行動学的データもあげられている。私が連携会員として所属する日本学術会議の健康・生活科学委員会と基礎医学委員会合同でパブリックヘルス科学分科会から2014年9月11日に「これからの労働者の心の健康の保持・増進のために」という提言をだしている。その中で、「全ての事業場が職場のストレス要因を含む心理社会的な職場環境をアセスメントし、その改善を計画、実施、評価、改善する一連の手順を実施することを国が推進する」としている。これからの労働者の心の健康の保持・増進を推進していくためには、労働衛生施策としての展開のみならず、前述の大規模コホート研究との統合も見据えて心理社会的な職場環境が健康に及ぼす影響を明らかにする科学的根拠に基づく研究が必要であると考え。

2013年12月に「がん登録等の推進に関する法律」が成立した。すべての病院にがん患者情報の都道府県への届け出を義務づけ(診療所は手上げ方式)、がん登録の全国データベースである「全国がん登録」が実施されれば、大規模データが今後蓄積していくことになる。この登録制度により、がんの種類・進行度、治療内容や生存確認情報が病院においては全数調査として実施され、転帰を含めたがん治療情報が得られることになる。エビデンス・プラクティスギャップ、すなわち科学的根拠(エビデンス)のある治療法や疾患の予防法があるのにそれが実践(プラクティス)されていない状態、を解消することにつながる。2016年1月のがん登録推進法の施行に向けて様々な準備が進められているが、臨床データのみならず生体試料もサンプリングしていくことができれば、一層のがん治療・がん予防の充実・推進に寄与することが期待されよう。大規模データを活用し、バイオバンクの生体試料から得られる生命情報とリンクすることで、真に科学的根拠に基づく疾病対策、健康増進施策が展開できる日がくることを心から願うものである。

日本学術会議の原子力に関する 「報告」と「提言」は、もっと広く 深く国民に知らせてほしい

山 本 富士夫

(福井県幹事：福井大学名誉教授・流体力学)

1. はじめに

私たち「科学者」（日本学術会議の「行動規範」にかかっている定義：「科学者」とは、所属する機関に関わらず、人文・社会科学から自然科学までを包含するすべての学術分野において、新たな知識を生み出す活動、あるいは科学的な知識の利活用に従事する研究者、専門職業者を意味する。）の多くは、3.11の東日本大震災と東京電力原子力第一発電所の事故に大きな衝撃を受け、みずから「科学者の社会的責任」を問い直し、反省と教訓を整理し、それを将来に生かすための科学のあり方を検討するようになった。

日本学術会議（以下、SCJ=Science Council of Japan という）は、そのHPから明らかなように、原子力発電所（以下、原発という）に関わる諸問題について、多くの「報告」や「提言」を発表している。第23期の大西隆会長は、今年の年頭の挨拶で「…（前略）。政府への提言等の受け入れられ方、社会の反響等の観点から、全国紙の一般記事や社説での取り上げられ方というやや限定された方法ですが、（後略）…」と広報活動に力点をおいている。SCJは、多くの学術シンポジウムを開催し活動報告を広めているが、その範囲はまだまだ学界に閉じられていると思う。SCJの存在すら知らない国民がいるし、驚くことに、SCJの活動内容を知らない大学教員も少なくない。SCJの「報告」や「提言」は、いずれも深い見識をもって格調高い文章で書かれているが、それを受け取る政府・官庁や地方行政によって国民のために具体的に実践されなければ、国民は「報告」や「提言」の価値評価すらできないように思われる。

本稿では、特に原発問題に絞って、SCJは、その「提言」や「報告」を、マスコミなどを仲介せず、自力で積極的に国民に広報すべきでないかと、訴える。

2. 原発の課題：石谷清幹先生（元SCJ会員）のお話で思い当たること

私が、大学院修士課程を修了したのは50年前の1965年3月であった。大学院では、ボイラーの世界的な工学者・石谷清幹（いしがいせいかん）先生（故人：元大阪大学教授）の講義を受けた。先生は日本学術会議の会員としても活躍された。先生のお話の中で、私がずっと気にしてきた課題を三つだけ挙げ、それぞれについて、私のコメントを➡の後に付記する。

①ボイラーと原子炉内の熱問題の違い：伝熱学では、単位面積あたりの熱移動速度を熱流束（ Kw/m^2 ）という。原子炉の容積はボイラーのそれより2桁小さいので、異常時には伝熱面は限界熱流束を超えて焼損する恐れがある。

➡福島原発事故（以下、フクシマ事故という）では、原子炉内が空焚き状態となり、燃料棒において限界熱流束を超えた。結果的にメルトダウン・メルトスルーが起きた。先生の恐れは的中した。

②科学技術には内的発達法則がある。その法則に反する科学技術は消滅する。

➡原発の研究開発と運転は科学技術の内的発達法則に従わず、超巨大システムの原発技術は生長も成熟もしないままに進められてきた。フクシマ事故は、自然災害と人為ミスが事故原因となった（国会事故調）必然の結果ではないか。

③エネルギー需要と供給

➡電力供給地と電力需要地の間で（リスクと貧困を押し付けられた過疎地とベネフィットと富を享受する都会地との間で）、格差・差別が露呈した。それゆえに、原発立地の住民は、「Risk & Benefit のバランス論」を承知しがたい。

3. 日本学術会議の「核のゴミ」の論議は、結構だが、具体策がない

筆者が調べたところ、SCJは直接「原発の再稼働」を論じた報告書を出していないが、『報告 高レベル放射性廃棄物問題への社会的対処の前進のために』（2014年9月19日日本学術会議高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会暫定保管と社会的合意形成に関する分科会）の中でわずかに再稼働に触れている。この報告に関する共同通信（2014年9月25日）の記事を次に転載しておく（カギ括弧『』内の斜字体部分）：

『日本学術会議は25日、原発から出る「核のゴミ」の最終処分に関し、新たに生じる高レベル放射性廃棄物の対策があいまいなまま、原発を再稼働するのは「将来世代に対し無責任」などと指摘する二つの分科会の報告書を正式に公表した。学術会議は2012年、廃棄物を回収可能な場所で「暫定保管」し、その間に最終処分の進め方で国民の合意を得るべきだと国に提言。今回の報告書を踏まえ、今後、この提言の具体化に向けた新たな提言をまとめる。報告書は、12年に提言した廃棄物の暫定保管や総量を管理する方針について、中立公正な組織を設けて社会的な合意形成を図る必要があると強調した』

この「報告」で提案されている高レベル放射性廃棄物の処分に関わる原則論の提案には、説得力がある。高レベル放射性廃棄物の処分の対策がとられないまま原発を再稼働することは「将来世代に対し無責任」と指摘し、「社会的な合意形成を図る必要がある」と言っている。ここまでは大変結構だと思うが、「指摘」や「必要」を言うだけでは、原発再稼働に不安を抱いて生活している原発立地の住民の不安は拭えない。SCJは、国民に対してもっと具体的な「対策」を発表すべきではないか。

4. 日本学術会議の「フクシマの教訓」の具体策は何か？

日本学術会議総合工学委員会は、2014年6月13日に『報告 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓』を公表した。まず、委員会委員の名簿を見て、直感的にこの「報告」は学術的中立性に欠けていると思った。原発推進が底流にあり、私の不安は的中した。ここでは、二つの事項を挙

げて、筆者のコメントを付記する。

①「1 作成の背景」の中で「今回の事故を防ぐことができなかったことに関してこれまで原子力にかかわってきた科学者の責任も大きく反省すべきである。」

➡「科学者の責任」のあり方と取り方を明記すべきではないか？「大きく反省すべき」とは具体的に誰がどのような反省するのか？誰も引責辞任など人事的な責任を取っていないのではないか？

筆者は『日本の科学者』Vol.48, No.3, pp.12-17, 2013) に「改めて科学者の社会的責任を提起する一憲法遵守と技術者倫理の実践」を発表し、憲法と倫理の遵守を訴えたことがある。

②「3 報告の内容 (2) 福島原子力事故の教訓」の中の2項目を抜粋する：

(1)「…(前略)。今後は地震・津波・テロ等の外部事象によって起因される過酷事故に対して、(後略)…防災対策を事前に準備・計画し訓練によってその有効性を確認する必要がある。」

(2)「また原子力における過酷事故リスクの存在…(中略)…、放射線被ばくリスクに関する科学的知見の普及を図り、原子力の安全性を判断する指標としてリスク活用に努力を行う必要がある。」

➡「教訓」は、いずれも「…必要がある。」で締めくくられている。

(1)の「防災対策」は、防災設備の構築、交通手段と避難経路、救急医療、食料供給などを具体的に書いていない。原発再稼働問題に直面している住民はSCJの「防災対策」を納得できないと思う。(2)の「指標としてリスク活用」とは、放射線被ばくリスクに関するものだろうが、国民が納得できるリスクの指標(何mSvという指標)をSCJはどのようにして決め活用するのかを書いていない。

5. まとめ

私は、日本学術会議がHPで公開してきた原発に関わる「報告」と「提言」を精査し検討を加えた。第1章で、本稿の背景と目的を述べた。

第2章で、石谷清幹先生の提示された課題が50年間解決されなかったと述べ、原発が未成熟技術のまま推進された必然の結果としてフクシマ事故が起きたのではないかと考えた。

第3章で、日本学術会議における「核のゴミ」の論議で、『新たに生じる高レベル放射性廃棄物の対策があいまいなまま、原発を再稼働するのは「将来世代に対し無責任」などと指摘』するのは、結構だが、「具体的な対策」を国民に提示していないと指摘した。

第4章で、日本学術会議は「フクシマの教訓」を4項目あげているが、いずれも「…必要がある」と締めくくっているだけで、具体策が書かれていないことを指摘した。

私は、日本の学術成果を国民に提供する日本学術会議を支援する立場から、その格調高い「提言」や「報告」を、一部の科学者だけを対象に公表するのではなく、また、マスコミなどの仲介を経ることもなく、具体的に丁寧に国民に広報すべきではないかと、訴えたい。

以上

日本学術会議第168回総会傍聴記

梅 川 逸 人

(科学者懇談会三重県幹事、
三重大学大学院生物資源学研究科教授)

【はじめに】

2014年10月1日～3日に日本学術会議講堂で開催された第168回総会を傍聴した。今回は第23期の第1回目の総会で、1日午前中からお昼にかけて、新会員(105名)の方々の講堂での受付と総理官邸での任命式が行われた。総理の都合により、午後から予定されていた総会が前倒しになる可能性もあったので、新会員の集合時間である午前10時半に出向いたが、特に変更も無く予定通りの進行となった。

【会長互選及び就任挨拶】

1日午後1時半過ぎ、中部地区科学者懇談会から傍聴に伺った旨を受付の方に伝え、以下の資料をいただき傍聴席についた。

資料1	日本学術会議第168回総会資料
資料2	会長互選手続きの概要
資料2-別紙	第23期会員名簿
資料3	平成26年年次報告第1編総論
資料4	(提案1)会員の所属部の決定について
(参考配布)	
参考1	日本学術会議会員名簿
参考2	日本学術会議関係法令
参考3	日本学術会議における活動の手引き
参考4	第168回総会中の部会・委員会等の会場

午後2時になり、定足数に達し総会が始まった。新会長が決まるまで事務局長が臨時議長を務められ、事務局より配付資料とスケジュールの確認があった。物故者に対する黙祷を行った後、会長の互選となった。事務局より手続きの説明があり、立会人は事務局長が務め投票に入った。日本学術会議法の会長互選関係規定により、各会員は第23期の会員名簿に掲載された者のうち1名に投票を行った。開票作業は会場の中央にて、学術会員と傍聴者が見守る中で行われた。1回目の投票の結果、過半数を得た者がおらず、日本学術会議細則により、1回目と同じ方法によって第2回目の投票が行われた。その結果、大西隆氏が過半数を獲得し、第22期に引き続き、第23期の会長に選出された。新会長となった大西氏の挨拶があり、第22期活動が認められたことに対する執行部や幹事会役員へのねぎらいと、第23期の体制作りについての抱負が述べられた。学術会議は活発に活動しているが、未だ社会ではしかるべき地位を得ておらず、それぞれ学術分野のリーダーである会員が、第23期にどのような活動が出来るかが重要であり、会員の力を十分発揮させることが出来るよう頑張りたいとのことであった。

【会長活動報告】

大西会長によって第22期全体の活動が報告された。「科学者の意見集約機能強化」、「アカデミーの国際連携への貢献」、「国民との連携及び内外に向けた情報発信力」という方針を基に、ミッションとして以下の4つの柱を立てた。

- ・科学（学術振興）のための日本学術会議の活動
大型研究計画、夢ロードマップなど
- ・社会・政策（社会的問題、政策課題の解決に向け学術の成果を生かす）のための日本学術会議の活動
東日本大震災復興支援、科学研究の健全性、原発事故対策など
- ・国際社会における日本学術会議の活動
国際組織における活動（ICSU等）、新たな研究推進（FE国際事務局）など
- ・若手アカデミーの活動等を通じて、次世代を担う人の人材育成

日本学術会議に「若手アカデミー」の設置

次に、平成17年（2005年）の改革を受けて、第22期がどうであったかについて3つの点について報告された。まず、「組織はどう変わったか？」については、過去9年間で女性会員が飛躍的に増加し、現在23.2%を占めるまでに至った。また、第17～19期の平均と第20～21期の平均とで比較すると、会委員構成では定年・任期制により、平均年齢は63.6才から60.1才と少し若返りがみられ、関東のシェアが67.9%から61.1%と低下し、全般に地方圏のシェアが増加するなど好ましい傾向にあったが、一方で、産業界からの会員数は少数にとどまるなど（2.1%から1.9%）問題も残った。「活動はどう変わったのか？」については、会員・連携会員の委員会等の開催総数が、159回（第20期）から208回（第21期）、296回（第22期）へと増加した。また、提言・報告件数は279件から333件、活動会議・シンポジウムの後援件数は255件から440件（それぞれ第17～19期合計と第20～21期合計の比較）と大幅に増加した。そして最後に「成果はどう変わったのか？」については、東日本大震災が起こった直後の2011年3月23日に、東日本大震災対策委員会を設置し、政府に対して7次の「緊急提言」、海外アカデミーへ東電福島原発事故に関する現状報告等を行った。これらは第21期の活動であったが、第22期においては、東日本大震災復興支援委員会を設置し、8分科会体制で諸問題に対応した。「科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について」はJSPS、やJSTと協力して「健全性に向けた学習プログラム」を策定中で、各大学や研究期間において利用してもらう予定である。提言等の政策へのインパクト（事例）については「無煙たばこ製品による健康被害を阻止するための緊急提言」、「東日本大震災復興支援委員会提言」、「学術統計の整備と活用に向けて」、「国際リニアコライダー計画に関する所見」、「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」などが取り入れられた。さらに、提言等の社会的イン

パクトとしては、5大全国紙において学術会議の記事と社説の出現回数が、17～19期に対して20～22期はそれぞれ約1.4倍に増加した。国際活動については、国際学術団体のメンバー（国際アカデミーなど）としての活動、国際学術会議の主催・後援、二国間交流等を行った。最後に、第23期の活動方針について若干触れられ、「第5期総合科学技術基本計画への提言」、「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議を支える活動」、「科学研究の健全性向上のための活動」、「国連世界防災会議・防災減災科学東京会議の成功」、「東日本大震災、エネルギー問題への取組」、「緊急時対策の体制作り」、「Future Earth活動の推進」、「若手アカデミーの発足」などが挙げられた。

【年次報告書の報告】

年次報告等検討分科会委員長の池田駿介氏より、平成25年10月から平成26年9月の活動報告が行われた。今回は22期の締めくくりになり、3年間のまとめを兼ねていた。今期は過去を上回る総計70の委員会・分科会が立ち上がり、300回近い会合が開催された。活動内容については、上記の会長報告と重複するところがあるので、簡単にまとめると、政府からの審議依頼については、「国際リニアコライダー計画に対する所見」、「科学研究における健全性の向上に関する検討委員会の研究健全性問題検討分科会の設置」があった。学術の振興や社会的課題にかかわる提言・報告については、研究における健全性向上に関わるものが5件、東日本大震災及び福島原発事故に関わるものが13件、社会的課題に関わるものが21件、学術諸分野の振興及び人材育成に関わるものが23件、大学教育の分野別質保証に関わるものが7件であった。国際活動については、各国アカデミーとの交流、国際化学術団体等への貢献、共同国際会議の開催及び選考、加入国際団体の見直し及び新規加入について説明された。また、科学者ネットワークの構築や学術会議の3つの学術部門について報告されたが、科学研究における健全性の向上に関しては特に重点が置かれていた。詳しくは日本学術会議のホームページでご確認いただきたい。

【副会長の指名及び就任挨拶】

総会は2日目に入り、会則により会長が以下の副会長を指名した。向井千秋氏（組織運営等担当）、井野瀬久美恵氏（政府との関係担当）、花木啓祐氏（国際活動担当）の3名である。副会長3名の就任に対して会員の承認を得た後、副会長の就任挨拶があった。向井氏については、カナダ滞在中で欠席のため、会長がメッセージを代読した。

この後、各部会に分かれ、部会長の互選、副部会長・幹事の指名となったが、傍聴はここまでとして帰路についた。

第 23 期 日本学術会議中部地区会議
運営協議会委員名簿
(平成26年10月1日～平成29年9月30日)

(平成 26 年 10 月 31 日現在)

関係部	氏 名	勤 務 先
第1部	戸田山 和 久	名古屋大学
	西 村 直 子	信州大学
	松 井 三 枝	富山大学
第2部	高 橋 雅 英	名古屋大学
	小 川 宣 子	中部大学
	鈴 木 滋 彦	静岡大学
	村 田 真理子	三重大学
第3部	中 嶋 英 雄	(公財) 若狭湾エネルギー研究センター
	宮 地 充 子	北陸先端科学技術大学院大学
	小 嶋 智	岐阜大学
	巽 和 行	名古屋大学
	春 山 成 子	三重大学

科学者懇談会幹事一覧

(平成 26 年 10 月 31 日現在)

県名	氏 名	勤 務 先
富山県	中 嶋 芳 雄	富山大学
	竹 内 章	富山大学
石川県	前 田 達 男	(金沢大学名誉教授)
	福 森 義 宏	金沢大学
福井県	森 透	福井大学
	山 本 富士夫	(福井大学名誉教授)
長野県	奥 村 幸 久	信州大学
	公 文 富士夫	信州大学
岐阜県	高 橋 弦	
	荒 井 聡	岐阜大学
静岡県	荒 木 信 幸	静岡理工科大学
	石 井 潔	静岡大学
愛知県	丹 生 潔	(名古屋大学名誉教授)
	松 田 正 久	(愛知教育大学名誉教授)
	和 田 肇	名古屋大学
三重県	梅 川 逸 人	三重大学
	樹 神 成	三重大学

日本学術会議中部地区会議学術講演会のお知らせ

平成 27 年度第 1 回日本学術会議中部地区会議学術講演会を
下記のとおり開催いたしますので、お知らせいたします。

記

日時：平成 27 年 7 月 17 日 (金) 13 時～16 時
場所：富山大学

中部地区会議に関すること } は右記へ
科学者懇談会に関すること }

日本学術会議中部地区会議事務局

〒464 - 8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学研究協力部研究支援課内
TEL (052) 789 - 2039
FAX (052) 789 - 2041

※日本学術会議の活動についてはホームページ URL : <http://www.scj.go.jp> をご覧ください。